第2部

地域の不拡散問題と日本の取組

第1章 北朝鮮

第2章 イラン及びその他中東諸国

第3章 インド、パキスタン

第1章 北朝鮮

1. 朝鮮半島をめぐる最近の情勢

北朝鮮をめぐるのは、2002年9月の日朝平壤宣言などの前向きの動きも見られたが、2002年10月、米国政府の訪朝団に対し北朝鮮がウラン濃縮計画を有していることを認めたことを契機として、北朝鮮の核問題が再び深刻になった。2003年1月には、北朝鮮はNPTから脱退することを通告し、2003年2月に開かれたIAEA特別理事会では、北朝鮮のIAEA保障措置協定の更なる違反が認定され、安保理に報告されるに至った（詳細は下記2.参照）。その後、北朝鮮は、「合意された枠組み」の下で凍結していた5MWe黒鉛実験炉を再稼働させ、2005年2月10日には、「核兵器庫を増やす対策をとる。（中略）自衛のために核兵器を製造した。」旨の外務省声明を発出し、同年5月11日には、「8000本の使用済み燃料棒を取り出す作業を最短期間内に成功裏に終えた。」旨述べるなど、懸念される行動をとり続けてきた。また、北朝鮮のミサイル分野での活動もあり、北朝鮮の核・ミサイル等をめぐる問題は、朝鮮半島のみならず、北東アジア地域における安全保障上の脅威になっている。

このような状況の中で、北朝鮮の核問題の平和的解決に向けた様々な外交努力が継続して行われ、2003年8月、2004年2月、同年6月、北京において六者会合（日本、米国、中国、韓国、ロシア及び北朝鮮が参加）が開催された。2004年までに行われた第3回会合までに、日本は、北朝鮮の核兵器及び核計画は、国際社会全体、特に日本を含む北東アジア地域の平和と安定を脅かすものであり、かつ国際的な核不拡散体制への重大な挑戦であり、絶対に容認できないとの立場から、北朝鮮が国際的な検証の下ですべての核計画を完全に廃棄しなければならないことを主張してきたが、参加国間の立場の相違は大きく、実質的な合意の実現には至らなかった。具体的には、廃棄の対象（平和的目的の原子力の利用を廃棄の対象に含めるか否か）、ウラン濃縮計画の有無（北朝鮮は同計画の存在を認めていない）、第一段階の措置（「凍結」）への重点の置き方（北朝鮮が「凍結」と「補償」に重点を置いたのに対し、日米韓は廃棄までの全体像に合意することを主張）等につき、関係国間の立場の隔たりは埋まらず、具体的合意には至らなかった。

その後、約1年にわたる中断の後、2005年夏に開催された第4回六者会合は休会を挟み計約3週間にわたるマラソン交渉となったが、参加各国が合意の実現に向けて外交努力を発揮した結果、六者会合としては、以下の主な内容を含む共同声明に初めて合意した。

廃棄の対象：北朝鮮は、すべての核兵器及び既存の核計画の放棄、並びに、NPT及びIAEA保障措置に早期に復帰することを約束。

平和的利用：北朝鮮は、原子力の平和的利用の権利を有する旨発言。他の参加国は、この発言を尊重する旨述べるとともに、適当な時期に、北朝鮮への軽水炉提供問題について議論を行うことに合意。

国交正常化：米朝、日朝の国交正常化を六者会合の最終目標の一つに。日朝両国が、平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとることを約束。

その他の論点：北朝鮮に対する経済協力、エネルギー支援、地域の安定（平和協定）等。

なお、今次核問題が再燃するきっかけとなった、北朝鮮のウラン濃縮計画については、北朝鮮は、会合を通じて一貫してその存在を否定したことから、他の参加国は、再処理施設と並んでウラン濃縮施設の保有を禁止する1992年南北非核化宣言を共同声明に盛り込むことで対処した。

第4回六者会合における共同声明の採択は、2003年8月に始まった六者会合のプロセスにおいて初めての合意文書であり、かつ、その中で、北朝鮮が「すべての核兵器及び既存の核計画」の検証可能な放棄を約束している意味は大きく、北朝鮮の核問題の平和的解決に向けた重要な基礎となるものである。一方で、今回の合意は目標についての合意であり、今後、具体化に向けての議論を行っていく必要があり、11月9日～11日にかけて、第5回六者会合第1次会合が北京で開催された。同会合は、他の主要外交日程との関係等もあり、3日間のみで開催で一時休会となったが、9月の第4回会合で採択した「共同声明」の実施に向けた作業の指針につき「議長声明」として発表した。一方で、交渉の具体的な進め方については、休会明けに詳細を交渉すること、また、次回会合は「できるだけ早い期日に開催」することが申し合わされたものの、マカオ所在の銀行であるバンコ・デルタ・アジアを米国が「マネーロンダリング上の主要な懸念がある金融機関」と認定したことに端を発する問題を理由に北朝鮮が六者会合への参加を拒否し続けていることから、現時点で、六者会合の再開の見通しは立っていない状況にある。

そうした状況の中、2006年2月4日～8日、第1回日朝包括並行協議が行われ、日本は、「拉致、核、ミサイル等の諸懸案の解決なくして国交正常化なし」との基本方針に基づき協議に臨んだ。特に、安全保障協議においては、核問題、ミサイル問題、資金洗浄等の不法活動に対する日本の懸念を表明した。しかし、北朝鮮は、これまで公にした立場を繰り返すにとどまり、具体的な進展は得られなかった。核問題については日本側から早期かつ無条件の六者会合への復帰を要求したが、北朝鮮は、米国の「金融制裁」解除が前提との従来主張を繰り返した。

2. 核兵器不拡散条約(NPT)・国際原子力機関(IAEA)における北朝鮮をめぐる動き
北朝鮮は、1993年3月12日、NPT脱退を安保理に通知したが、通知後3カ月目に

当たる同年6月12日（NPT第10条1では、脱退の通知期間を3カ月前と定めている）の直前の6月11日、「NPT脱退発効の中断」を表明する米朝共同声明が発表され、北朝鮮はNPTにとどまることとなった。その後、1994年10月に米朝間で合意された「合意された枠組み」に基づき、北朝鮮はNPTの締約国の地位にとどまることを改めて受け入れ、同条約に基づく保障措置協定の履行を認めたと、実際には同協定の履行をめぐるIAEAとの技術協議には進展は見られなかった。一方で、北朝鮮は「合意された枠組み」に基づき凍結対象となっている5MWe黒鉛実験炉等の施設についてはIAEAによる監視を受け入れ、その後、これらの施設は凍結されてきた。

しかしながら、北朝鮮は、2002年10月にウラン濃縮計画を認めたことを契機とした核問題の高まりの中で、同年12月には、核凍結解除及び核施設の稼働と建設の即時再開を発表し、黒鉛実験炉、燃料加工工場及び使用済み燃料再処理施設において、IAEA保障措置のための封印を撤去するとともに、監視カメラの機能を停止させ、IAEA査察官の国外退去等の措置をとった。2003年1月10日には、再び国連安保理議長宛に書簡を発送し、「1993年の脱退発効の中断の解除」、すなわちNPT脱退の意図を表明した。これを受け、日本は、同日直ちに、外務大臣談話を発表し、「今般、北朝鮮がこのような決定を行ったことは、極めて遺憾であり、重大な懸念を有している。（中略）わが国としては、北朝鮮が今般の決定を直ちに撤回し、核開発計画を廃棄するための迅速な行動をとることを強く求めていく。」旨表明した。また、同月6日、IAEA特別理事会が開催され、北朝鮮に対して核兵器計画の廃棄に向けた行動をとるよう求める決議を採択した。さらに2月12日には、再度IAEA特別理事会が開催され、日米韓が中心となって働きかけた結果、北朝鮮の保障措置協定の違反等を国連安保理及び総会に報告するとの決定を含む決議が採択された。国連安保理は、本件に関するIAEA事務局長の書簡を受領し、4月9日には、安保理非公式協議において本件が取り上げられたが、それ以降、国連安保理においては実質的な審議は何ら行われていない。

IAEAでは、引き続き、定例理事会において本件が議論されてきた。また、2003年及び2004年9月のIAEA総会では、北朝鮮がIAEA保障措置協定を完全かつ実効的に実施することを受け入れ、検証におけるIAEAの役割を維持し、すべての核兵器計画を完全、検証可能かつ不可逆的な形で廃棄することを強く促す総会決議が採択され、2005年9月の総会では、第4回六者会合での進展を踏まえ、第4回六者会合の共同声明を強く歓迎する総会決議が採択された。

その他のフォーラムでは、例えばG8では、2003年6月のG8エビアン・サミットにおいて「大量破壊兵器不拡散宣言」が発出され、北朝鮮による国際的な義務の明確な違反を指摘した上で、核兵器計画の廃棄を求めたほか、2004年のシーアイランド・サミットでは「不拡散に関するG8行動計画」が発出され、NPT脱退宣言や継続的な核兵器の追求、さらにはミサイル拡散の確たる経歴につき深刻な懸念を表明し、

すべての核兵器関連計画の廃棄を強く求め、また、2005年のグレンイーグルズ・サミットで発出された「不拡散に関するG8声明」でも前年同様、深い懸念を表明し、すべての核兵器関連計画の廃棄の必要性を表明するとともに、ミサイル発射に関するモラトリアムを無期限に継続することが不可欠である旨表明した。

3. 北朝鮮の核問題と朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）

1994年10月に米朝間で「合意された枠組み」が成立したことを受けて、1995年3月、日米韓3カ国によりKEDOが設立された。[KEDO](#)は、北朝鮮における軽水炉プロジェクトの資金手当て及びその供与、北朝鮮の黒鉛減速炉の運転・建設の凍結に伴う暫定的な代替エネルギーの供与を目的とした国際機関である。しかしながら、2002年10月、北朝鮮がウラン濃縮計画を認めたことを契機として核問題が再び深刻化したことから、KEDO理事会は2002年11月、北朝鮮に対し、核兵器計画を目に見え、かつ検証可能な形で迅速に廃棄するよう求めるとともに、同年12月以降の重油供給を停止する旨の声明を発出した。さらに、KEDO理事会は、その後の状況を注視してきたが、北朝鮮による核問題を巡る一連の言動にかんがみ、軽水炉プロジェクト推進の基礎が失われたと判断し、2003年12月1日から1年間、同プロジェクトを「停止」することを決定し、翌2004年11月には、更に1年間プロジェクトの「停止」が延長された。2005年11月のKEDO理事会においては、軽水炉プロジェクトを「終了」すべしとの基本方針が共有された。また、北朝鮮側の姿勢にかんがみて、北朝鮮の軽水炉建設サイトにおける要員の安全を確保するため、2006年1月はじめに全ての要員の撤収を実施した。

(参考) KEDO

北朝鮮は、1993年3月、核兵器開発の疑惑のある施設に対するIAEAの特別査察を拒否し、NPTからの脱退を表明した。これに対して、1994年6月には、国連安保理において北朝鮮制裁決議につき非公式の協議が行われた。このような動きを受けて、米国と北朝鮮は、同月のカーター米元大統領と金日成(キム・イルソン)主席との会談等を経て、同年10月、「合意された枠組み」に署名した。これにより、北朝鮮は、NPT締約国にとどまるほか、IAEA保障措置協定上の義務履行を通じた検証措置の受け入れ、既存及び開発中の核施設の凍結・解体等を行うこととなり、米国は、出力合計約2000メガワットの軽水炉(出力約1000メガワットの軽水炉2基)を北朝鮮へ供与する枠組みを構築し、また、第1基目の軽水炉完成までの間、代替エネルギーとして年間50万トンの重油を供与することとなった。

1995年3月、日米韓3カ国は、KEDO理事会メンバーとして、「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の設立に関する協定」に署名し、KEDOが正式に発足した(その後、EUが1997年9月に理事会メンバーとして加盟)。また、1995年12月、KEDOと北朝鮮との間で軽水炉プロジェクトに関する供給協定が締結された。その後、1999年12月に、KEDOと韓国電力公社(KEPCO)間の主契約が締結され(2000年2月発効)、2001年9月より軽水炉本体設置のための工事が開始され、翌2002年8月、軽水炉建屋基礎部分へのコンクリート注入が行われた。

4. ミサイル問題

北朝鮮のミサイル計画は、その開発・実験の配備に加え、従来からの拡散活動を通じ核問題ともあいまって、アジア太平洋地域だけではなく、国際社会全体に不安定をもたらす要因となっている。

このような状況の中で、日米韓三国は協調してミサイル問題に対処してきている。米クリントン政権下の米朝関係においては、1999年に北朝鮮側がミサイル発射モラトリアムを発表した後、米朝間でミサイル協議が行われ、2000年10月のオルブライト米務長官訪朝の際にも、金正日国防委員長他と、ミサイル問題全般について議論が行われた。その後、ブッシュ政権下においては、対北朝鮮政策の包括的見直しが行われ、北朝鮮のミサイルについては、検証可能なミサイル活動の抑制及びミサイル輸出の停止が対北朝鮮政策の方針の一つとして掲げられている。日朝間では、2002年9月の日朝平壤宣言において、北朝鮮は、ミサイル発射モラトリアムを2003年以降も更に延長していく意向を表明し、ミサイル問題を含む安全保障上の問題の解決を図ることの必要性を確認した。その後、2002年10月にマレーシアで行われた日朝国交正常化交渉において、日本は、日本を射程に入れているノドン・ミサイルのうち既に配備済みのものの廃棄等について、北朝鮮側の具体的で前向きな措置を求めた。

2003年8月、北京で開催された六者会合において、日本は、日朝平壤宣言に基づき、北朝鮮の弾道ミサイル問題を含む諸懸案を解決すべき旨を主張した。同会合の議長総括においては、「六者会合の参加者は平和的解決のプロセスの中で、状況を悪化

させる行動をとらないことに同意した」との言及がなされている。

しかし、2005年3月、北朝鮮外務省の発表した「備忘録」の中で、「我が国はミサイル発射の保留においても、現在如何なる拘束力も受けていない」とするなどしたことから、北朝鮮のミサイル計画に対する懸念は改めて増大している。

このほかに、日本は、ミサイル技術管理レジーム（MTCR）や弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範（HCOC）を通じて、ミサイル及び関連技術の不拡散政策協調を図っている。また、北朝鮮とミサイル分野で協力関係にあると見られる国に対し、協力を一切断つように働きかけ、さらにはグローバルな規範を強化していくことも重要である。

（参考）北朝鮮のミサイル開発の経緯

北朝鮮は、1980年代半ば以降、スカッドミサイルなどを生産・配備するとともに、中東諸国などにこれらのミサイルを輸出してきていると見られている。また、1990年代に、より長射程の弾道ミサイル開発に着手したと考えられ、1993年5月に行われた日本海に向けての弾道ミサイルの発射においては、ノドン（推定射程距離1300km）が使われた可能性が高い。さらに、1998年8月には、北朝鮮が発射したテポドン1（推定射程距離1500km以上）を基礎とした弾道ミサイルが、日本の上空を飛び越える形で、太平洋側に着弾した。さらに、北朝鮮は現在、より長射程のテポドン2（射程3500km～6000kmとされる）を開発中であるとの情報もある。北朝鮮の弾道ミサイル開発については、その詳細についてはなお不明な点が多いが、同国は、軍事能力だけでなく、政治外交的観点、外貨獲得などからも、弾道ミサイル開発に高い優先度を与えていると考えられる。

北朝鮮の弾道ミサイル開発の進展の背景には、外部からの各種の資材・技術の流入の可能性が考えられ、また弾道ミサイル及び関連技術の北朝鮮からの移転・拡散が行われている可能性も指摘されている。

5. 生物・化学兵器問題

北朝鮮は1987年3月に生物兵器禁止条約を批准したが、一定の生物兵器生産基盤を有しているとの見方がある（2003年下半期CIA議会報告書等）。北朝鮮は化学兵器禁止条約（CWC）に加入しておらず、既に化学兵器を保有しているとの見方もあり（同報告書等）。2003年9月、フィルテル化学兵器禁止機関（OPCW）技術事務局長が来日した際、川口外務大臣（当時）等との間で、北朝鮮が化学兵器禁止条約に加入することの重要性について話し合われている。

6. 北朝鮮の拡散活動に対する日本の取組

輸出管理の面において、2002年4月に導入した、大量破壊兵器及びその運搬手段の開発に用いられる懸念がある物資の輸出を規制するための「キャッチオール規制」

の運用強化に取り組んでいる。その結果、いくつかの北朝鮮向けの不正輸出を防止、摘発した。

(参考) 日本の企業による、北朝鮮向けの大量破壊兵器及びミサイルに関連した機器等の不正輸出の一例

2002年11月、株式会社明仲が、核兵器開発(ウラン濃縮)への転用が懸念される直流電源安定化装置3個の北朝鮮向けの輸出を試みたところ、キャッチオール規制に基づき、経済産業大臣の許可を申請すべき旨通知を受けた。しかし、同社は許可の申請を行わず、2003年4月、タイを經由し北朝鮮に対し迂回輸出を試みたところ、日本の要請を受けた香港税関に差し押さえられた。裁判の結果、2004年3月に輸出者に対し懲役1年(執行猶予3年)罰金200万円の刑が確定し、また、経済産業省は、輸出者に対し、3ヶ月間輸出を禁止する行政制裁を科した。

第2章 イラン及びその他中東諸国

イラン

1. 核問題 - 総論 -

2002年の反体制派の告発を契機として、イランが長期間にわたり、ウラン濃縮やプルトニウム分離を含む核活動をIAEAに申告することなく繰り返し、IAEA保障措置協定に違反してきたことが明らかとなった。これに対して、国際社会は強い懸念を表明し、イランに対して、ウラン濃縮関連・再処理活動の停止等を求めるIAEA理事会決議を累次にわたり採択し、その履行を求めてきた。イランは、核兵器開発の意図はなく、すべての核活動は平和的であると主張し、2003年12月には追加議定書に署名するなど前向きな対応もみせたが、その後、IAEA理事会決議の要求に反してウラン濃縮関連活動を再開したこともあって、国際社会の懸念は高まった。2004年11月14日の英仏独（EU3）とイランとの合意（パリ合意）を受け、イランはウラン濃縮関連活動を停止し、イランの核問題を政治的に解決するためにEU3との間で長期的取り決めに向けた交渉を行ってきたが、2005年8月初め、イランが累次のIAEA理事会決議の要求事項及びパリ合意に反してウラン転換活動を再開したため、EU3との交渉は中断されたままである。

2. IAEAの場を中心とした核問題の動き

2002年8月、イランの反体制派組織であるイラン国民抵抗評議会は、イランがナタンズに大規模なウラン濃縮施設、アラクに大規模な重水製造施設を秘密裡に建設していることを明らかにした。これを受けて、2003年2月にエルバラダイIAEA事務局長がイランを訪問した際、イラン政府はナタンズのウラン濃縮施設を正式にIAEAに申告した。これ以降、IAEAによる検証活動が行われ、イランが長期間にわたり、カライ電器工場やその他の様々な場所で、ウラン濃縮やプルトニウム分離を含め、核物質を用いた転換や加工、照射といった核活動をIAEAに申告することなく繰り返し行っており、IAEA保障措置協定の義務に明白に違反していたことが2003年11月までに判明した。

これを受けて、2003年11月に開催されたIAEA理事会では、イランの過去の申告の不備や違反を強く遺憾とするとともに、イランがIAEAとの完全な協力を継続すること、イランが追加議定書をすみやかに批准し、批准までの間、追加議定書が発効したのと同様の行動をとること、すべてのウラン濃縮関連・再処理活動の自主的な停止を継続すること等を求め、更なる重大な不備が発覚した場合には、IAEA理事会が、IAEA憲章及びIAEA保障措置協定に従って、とり得るすべての選択肢について検討

すること等を内容とする決議が採択された。

これに対して、イランは、核兵器開発の意図はなく、すべての核活動は平和的目的であると主張し、2003年10月にはIAEAに対して、自らの核活動に関する包括的かつ正確と期待される申告書を提出するなど、保障措置に関する是正措置をとる動きをみせた。また、イランは2003年12月にIAEA追加議定書に署名するなど前向きな対応もみせた。しかしながら、その後は追加議定書の実質的な実施はしているものの批准する動きはみせず、逆に、2004年6月のIAEA理事会において、イランに対して、濃縮ウランによる汚染の起源に関する問題やP2型遠心分離機計画関連の問題をはじめ、すべての未解決の問題の解決に資するために必要なすべての措置を緊急にとること等を求める決議が採択されたことに反発し、累次のIAEA理事会決議の要求に反して、ウラン濃縮関連活動を再開した。

そのため国際社会の懸念は高まり、2004年9月に開催されたIAEA理事会では、イランに対してIAEAへの完全な情報の提供やウラン濃縮関連活動の停止等を求めるとともに、IAEA事務局長に対して、2004年11月のIAEA理事会までに、従前の決議でのIAEA理事会の要求に対するイランの対応について報告するよう求め、これに基づいて、11月理事会でさらなる措置が適切かどうか決定することを決定する決議が採択された。

しかし、この決議が採択された後もイランはウラン濃縮関連活動を停止しなかったことから、11月のIAEA理事会に向けて、イランの核問題を国連安保理に報告するとの決定がなされる可能性が出てきた。こういった状況を受けて、EU3（英仏独）は、2004年10月下旬よりイランと協議を行った結果、11月14日、イランによるウラン濃縮関連活動の停止を含む合意（パリ合意）が成立し、11月理事会に先立ってイランはウラン濃縮関連活動を停止した。そして、11月25日から開催されたIAEA理事会では、イランに対してウラン濃縮関連・再処理活動の停止の継続等を求めるとともに、同停止が十分に維持されていない等の場合にはIAEA理事国に通報することをIAEA事務局長に要請する決議が採択された。

パリ合意に基づいて、EU3とイランとの交渉が集中的に行われている期間に行われた2回のIAEA理事会、すなわち、2005年3月理事会及び2005年6月理事会では、従来のように理事会決議の採択は行わず、それぞれ、各国の立場等を踏まえた議長総括が発出されるにとどまった。

しかしながら、2005年8月8日、イランは、パリ合意に基づいて停止していたウラン濃縮関連・再処理活動のうち、ウラン転換活動の一部を再開したことから、8月9日からIAEA特別理事会が開催され、8月11日、イランに対して深刻な懸念を表明するとともに、ウラン濃縮関連活動の完全な停止を再度行うこと、また、IAEA事務局長に対して9月3日までに包括的な報告を提供すること等を求める内容の理事会決議が採択された。

イランは、こうした国際社会からの要請にもかかわらず、ウラン転換活動の再停止を受け入れなかったため、2005年9月24日、IAEA理事会は、IAEA憲章の規定に基づいて安保理に報告しなければならない「違反（non-compliance）」を認定する一方、安保理への報告の時期及び内容については、IAEA理事会が検討するとした上で、イランに対してIAEAへの更なる協力とウラン濃縮関連・再処理活動の再停止を求める理事会決議を賛成多数（全理事国35カ国中、賛成22、反対1、棄権12）で採択した。

2005年11月のIAEA理事会では、EU3とイランとの交渉再開に向けて、関係国が外交的努力を継続していたことから、理事会決議の採択は行わず、11月24日、各国の立場等を踏まえた議長総括が発出されるにとどまった。

しかし、2006年1月3日、イランは、IAEA事務局に対して、信頼醸成措置として停止していた「平和的原子力エネルギー計画に関する研究開発」活動を1月9日に再開することを決定した旨通知し、1月10日、IAEA査察官の立ち会いの下、ナタンズにおけるウラン濃縮関連の研究開発活動の再開のため、封印を撤去した。日本は、これを受けて同日、このような行為は国際社会の懸念を無視するものであるとして、強い遺憾の意を表明した。

イランによるウラン濃縮関連活動の再開を受け、1月12日、EU3外相及びソラナEU共通外交・安全保障政策担当上級代表がベルリンで協議を行い、本件を国連安保理に報告する方針を固め、そのためにIAEA特別理事会の開催を求めることを含む声明を発出した。1月16日、EU3及び米国、中国、ロシアの代表がロンドンで今後の対応を協議したのにつき、1月31日未明（現地時間）、ロンドンでこれら6カ国の外相による非公式会合が行われ、会合後の共同声明において、2月2日から開催されるIAEA特別理事会に提出する決議案の基本的内容等に関する合意事項が発表された。

2月2日からIAEA特別理事会が開催され、2月4日、国連安保理への報告等を内容とする決議が賛成多数（全理事国35カ国中、賛成27、反対3、棄権5）で採択された。これに対しイランは、2月5日、今後は包括的保障措置協定に基づく保障措置のみを履行すること、及び、これまで自発的かつ法的拘束力を持たないものとして行ってきたすべての措置を停止すること等をIAEAに通報したのにつき、2月14日、ナタンズのウラン濃縮施設で小規模のウラン濃縮活動を再開したことを発表し、現地のIAEA査察官もこれを確認した。

2005年9月のIAEA事務局長報告からも明らかとなり、IAEAは、イランが過去20年近くIAEAに未申告で行ってきた原子力活動について調査してきたが、未だ、イランには未申告の核物質や核活動がないと結論付ける立場にはないとしており、イランの核活動の実態を解明するためには、引き続きIAEAによる調査が必要である。日本としては、イランが、これまでのIAEA理事会決議のすべての要求事項（過去の活動に関する完全な情報開示を含むIAEAとの協力、追加議定書の締結・完全履行・暫定実施、すべてのウラン濃縮関連・再処理活動の停止、交渉プロセスへの復帰等）を

誠実に履行することが必要であり、あらゆる機会をとらえて、イランに対して働きかけていく考えである。2月27日から3月1日にかけてイランのモッタキ外相が訪日したが、この際にも小泉総理大臣及び麻生外務大臣から働きかけを行った。

3. 核問題をめぐる英仏独（EU3）とイランの交渉

2004年11月のパリ合意を受けて、イランはウラン濃縮関連活動を停止し、12月13日、EU3とイランの長期的取り決めに向けた交渉が開始された。長期的取り決めは、イランの核計画がもっぱら平和的目的であるということについての客観的保証を提供するとともに、EU3とイランの間で原子力、技術及び経済分野での強固な保証と安全保障問題についての強固なコミットメントを提供するためのものである。交渉は運営委員会と、その下に設置された原子力エネルギー、政治・安全保障、技術・協力という3つのワーキング・グループにおいて行われ、3つのワーキング・グループ会合は、2005年3月までそれぞれ数回ずつ開催された。各ワーキング・グループにおける議論の進捗を検討するため、運営委員会が2005年3月にパリで、また、翌4月にロンドンにて開催されたが、イランの核計画がもっぱら平和的目的であることを如何に保証するかについて、EU3とイランの間で議論が対立したため、合意には至らなかった。

4月の運営委員会の後、イラン政府高官が停止中のウラン濃縮関連活動の一部であるウラン転換活動を再開する方針を明らかにするなどしたが、2005年5月、ジュネーブにてEU3とイランの閣僚級会合が開催され、双方はパリ合意の内容を維持することを確認しつつ、EU3は7月末乃至8月初めまでに詳細な提案をイランに提示することを提案した。

この間に、2005年6月のイラン大統領選挙において、強硬保守派のアフマディネジャード・テヘラン市長が当選し、8月3日、正式に大統領に就任した。EU3は、5月のジュネーブでの閣僚級会合の際の提案に従って、8月5日、長期的取り決めに関する包括的な提案をイランに対して提示したが、イラン新政権は、その直後に同提案を受け入れられない旨EU3に伝達し、8月8日、パリ合意に基づいて停止していたウラン転換活動の一部を再開するに至った。こうしたイランの対応を受け、EU3は、イランがウラン転換活動を再停止し、イランがパリ合意の枠組みに戻らない限り、イランとの交渉は継続されない意向を表明した。その後、2005年12月にはEU3とイランとの間で「予備的協議」が行われるなど、交渉の再開が模索されたが、現在に至るまで、イランとEU3との交渉は中断されたままである。

4. ミサイル問題

イランは、弾道ミサイルのシャハーブ3の開発を行い、2003年7月7日、同ミサイルの発射実験を行った後、同月20日、ハネメイ最高指導者（国軍最高司令官）が革

命ガード空軍の式典で同ミサイルの配備宣言を行った。また、最近では2004年8月及び同年10月にシャハーブ3の発射実験を行っている。このようなイランのミサイル活動に対し、日本は、これまで、外務報道官談話でイランのミサイル発射実験に対する遺憾の意を表明したほか、日イラン外相会談や軍縮不拡散協議などの場で、弾道ミサイル活動を自制するようイラン側に働きかけてきた。また、イランと北朝鮮によるミサイル協力関係についての報道等もあり、日本は、日本自身の安全保障の観点から、イランに対して北朝鮮とのミサイル協力を行わないようイランに働きかけてきた。今後も様々な形でイランのミサイル活動の自制を促していく考えである。

なお、2001年頃、ウクライナより核弾頭搭載可能な巡航ミサイルがイランに対し不正輸出されたことが明らかになっているが、このようなミサイルの拡散はイランの核問題とも相まって中東地域に重大な影響を及ぼすものとして懸念される。

イラク

1. 湾岸戦争後の大量破壊兵器査察とその中断

1990年8月、イラクはクウェートに侵攻したが、安保理決議678（1990年採択）に基づく多国籍軍による武力行使（湾岸戦争）の結果、翌年、イラクはクウェートから撤退した。

そして、イラクに対する停戦の条件を示した安保理決議687により、イラクの大量破壊兵器及びミサイルの脅威を除去することを目的として国連イラク特別委員会（UNSCOM）が設立され、国際原子力機関（IAEA）とともに、大量破壊兵器の廃棄に対する監督、査察等が実施された。

査察活動等の結果、大量の化学兵器や弾道ミサイルが廃棄されたほか、核兵器と生物兵器の開発も明らかとなった。しかし、UNSCOMによる査察等の間もイラクは、安保理決議687の義務に反して査察団に対する虚偽の報告・妨害等を繰り返した上、ついに1998年10月にはイラクはUNSCOMとの全ての協力停止を決定し、その結果、査察団はイラクから撤退した。

2. UNMOVICの設立と査察の再開

1999年12月、イラクの大量破壊兵器とその査察を巡る問題に対し、安保理は決議1284を採択し、UNSCOMに替えて、強化された継続的な監視及び検証の制度を運用する新たな組織である「国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）」の設立等を決定した。また、UNMOVIC委員長には、ブリックス元IAEA事務局長が就任した。

しかし、引き続きイラクはUNMOVICによる査察受け入れを拒否し続け、国連とイラクの間において対話等が行われたものの、査察再開の合意が容易には得られないまま情勢が緊迫する中、イラクは、2002年9月16日に無条件の査察受け入れを表明

した。これを踏まえ安保理は、イラクに対してあらゆる場所への即時・無条件・無制限の査察の例外ない実施という、強化された査察を受け入れることなどをイラクに強く求める安保理決議 1441 を全会一致で採択（11月8日）した。

イラクがこの決議の受け入れを表明したことにより、UNMOVIC 及び IAEA による国連査察団は、11月27日、約4年ぶりに査察活動を再開した。

3. 国連査察団による活動及び報告（対イラク武力行使までの経緯）

査察が再開されて以来、UNMOVIC 及び IAEA による体制は逐次強化され、イラク全土にわたり連日査察活動が行われた。またイラクも過去に査察を拒否してきた全ての場所の査察を認め、2002年12月には大量破壊兵器の開発・保有に関する申告書等を提出するなど、一定の対応を示した。しかしながら、2003年1月から3月に行われた、UNMOVIC 及び IAEA による安保理報告では、イラクが手続面での協力はしているが疑惑には応えておらず、大量破壊兵器等に関する疑惑は解消されていないとされた。また、3月7日の UNMOVIC 及び IAEA による安保理報告では、29項目の「未解決の武装解除問題」に関する文書において、UNSCOM による査察活動の結果指摘された多数の疑惑は、UNMOVIC による査察活動においてもほとんど解明されなかったことが明らかとなった（例えば VX ガス約 2.4 トン以上、化学爆弾約 6,500 発 [化学剤約 1000 トンに相当]、炭疽菌約 1 万リットル、ボツリヌス毒素約 1 万 9000 リットル等の疑惑が指摘されている。）

このようなイラクの対応に対し、国連査察団が、3月18日にイラクからの撤退を完了する中、米国は、3月19日、英国等と共に対イラク武力行使を開始した。5月1日にはブッシュ大統領は、イラクにおける主要な戦闘の終了を宣言した。

4. イラク監視グループ（ISG）の活動

2003年の米英等によるイラクに対する軍事行動の終結後、国連査察団によるイラクでの活動は再開されておらず、イラクにおける大量破壊兵器関連の搜索・調査等は、米英豪の専門家等からなるイラク監視グループ（ISG：Iraq Survey Group）が行ってきた。

当初、米国 CIA 特別顧問であるケイ博士が団長を務めていたが、同人は2004年1月に辞任した。その後、チャールズ・ドルファー国連イラク特別委員会（UNSCOM）元副委員長が団長に就任した。2004年10月に ISG はイラクにおける大量破壊兵器の実態を明らかにする約 1,000 ページ近くの包括的報告書を発表した。ISG による報告書では、イラクにおいて核・化学・生物兵器のいずれについても大量破壊兵器の備蓄は発見されなかったとしつつも、サッダーム・フセインは、制裁が解除された際に大量破壊兵器計画を再構築できる能力を維持する意図を有していた旨評価した。なお、2005年4月に ISG 包括的報告書への追加文書を発表した。これは施設・装備の現

状、聴取プロセス等について詳細に説明したものであり、包括的報告書の結論を変更するものではなかった。

(参考) 2004年10月のISG包括的報告書の大量破壊兵器関連部分の概要

1. 核兵器

- (1) サッダーム・フセインは核兵器計画を湾岸戦争後の1991年に終了させ、ISGは核兵器計画を再開する計画的努力を示す証拠を発見しなかった。
- (2) 他方、ISGは、制裁が解除された際にイラクの核兵器計画の再構築に資したであろう1995年以後の限定された数の活動を発見した。

2. 化学兵器

- (1) イラクは未申告の化学兵器を1991年の時点で一方的に廃棄し、その後、イラクが化学弾の生産を再開したことを示す信頼に足る情報はない。
- (2) 他方、サッダーム・フセインは、経済制裁が解除され、好ましい条件が出現したと判断される場合に化学兵器開発努力を再開する意図を放棄していなかった。

3. 生物兵器

- (1) ISGとして、1996年以降、イラクが新たな生物兵器計画を有したり、軍事目的の生物兵器に特化した活動を行っていたことを示す直接的な証拠は見つけられなかった。
- (2) 他方、規模にもよるが、イラクは具体的な決定から数週間から数ヶ月間で初歩的な生物兵器計画を再構築することが可能であった。

4. 運搬手段(ミサイル)

- (1) ISGとして、イラクがスカッド型ミサイルを保持していたいかなる証拠も発見できなかった。
- (2) 他方、イラクは、射程150kmを超えるミサイル(注:安保理決議687で保有が禁止されている)の設計を科学者に許可したり、射程400km - 1,000kmの3つの長距離弾道ミサイル等の設計を有する等、サッダーム・フセインは明らかに長距離運搬システムを再構成することを意図しており、その運搬システムは潜在的に大量破壊兵器のためのものであったと評価できる。

- 5. また、同報告書は、イラクが国連の制裁を混乱させ、大量破壊兵器に係わるものを含む、不法な物資を一部の国から調達していた状況についても詳細に説明している。

リビア

2003年12月19日、リビアのカダフィ指導者及びシャルガム外相は、同国におけるすべての大量破壊兵器計画を廃棄するとともに、国際機関による即時の査察を受け入れる旨の声明を発表した。本件発表につながる対話は約9ヶ月前、カダフィ指導者がブレア英首相とブッシュ米大統領に接触したときから開始されていた。また、リビアの声明発表に続き、同日、ブッシュ米大統領及びブレア英首相が同旨の発表を行った。これを受け、エルバラダイ IAEA 事務局長は12月27日、核計画にかかる査察を実施するため、IAEA 査察団を

率いてリビアを訪問し、その後 IAEA 査察団による検証活動が行われた。また、リビアは、包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准し、化学兵器禁止条約（CWC）に加入した（2004年1月）。2004年2月には IAEA 事務局長報告が配布され、同年3月10日、リビアは IAEA 追加議定書に署名し、同日、IAEA 理事会にて、リビアの核問題に関する決議が採択された。更に、リビアの核兵器計画において調達「ネットワーク」が存在していたことも判明した。

こうしたリビアの決定は、大量破壊兵器等の軍縮・不拡散を進めていく上で大きな意義を有するものであり、また、大量破壊兵器等の禁止・制限に関連する国際約束の普遍化を追求してきた日本の政策にも一致するものであった。

日本は、逢沢総理特使（外務副大臣（当時））のリビア訪問（2004年6月）、シアラ外務省副大臣の訪日（同年8月）、セイフ・アルイスラム・カダフィ国際慈善基金総裁（2005年4月）等の機会をとらえ、北朝鮮の核・ミサイルについて、リビアによる北朝鮮に対する働きかけ及び日本に対する情報提供が引き続き行われるよう要請を行ってきている。

（参考）米ホワイトハウスによる 2003 年 12 月 19 日付けファクトシート概要

リビアは、米国及び英国に対し、その核兵器及び化学兵器プログラム並びに生物兵器及び弾道ミサイル関連活動に関する重要な情報を開示した。

リビアはさらに以下の点を約束した。

- 化学兵器及び核兵器プログラムの全ての要素を廃棄する。
- 全ての核活動を IAEA に申告する。
- 弾頭搭載量 500kg、射程距離 300km を超える弾道ミサイルを廃棄する。
- 核兵器不拡散条約（NPT）の完全な厳守を確保するために国際的な査察を受け入れる。また、IAEA 追加議定書に署名する。
- 貯蔵及び備蓄された全ての化学兵器を廃棄し、化学兵器禁止条約（CWC）へ加入する。
- 上記の活動全てを検証するために、即時の査察及びモニターを認める。

（参考）リビアの核問題に関する IAEA 事務局長報告（2004 年 2 月 10 日に配布）の主なポイント

1980 年代から 2003 年未まで、リビアは核物質を輸入し、広範な核活動を行ったが、これらについて、リビアは保障措置協定上要求されている報告を IAEA 事務局に対して行っておらず、長期間にわたって、保障措置協定の規定に従う義務に違反（breach）していた。

リビアは、未申告の核活動を開示して以来、積極的に協力し透明性の確保に努めてきた。これらは歓迎すべき進展（welcome developments）である。

(参考) リビアの核兵器開発計画に関する IAEA 理事会決議 (2004 年 3 月 10 日採択) の主なポイント

リビアが核兵器の生産に繋がる物質、機材及び計画を廃棄する決定を自主的に行ったことを歓迎。リビアが 2003 年 12 月 19 日以降提供してきている積極的な協力と透明性を評価。関連の保障措置協定の要求事項を果たしていなかったという、過去の不備 (past failures) が、憲章第 12 条 C の下で違反 (non-compliance) を構成すると認定。第 12 条 C に従って、事務局長に対して、本件を安全保障理事会に情報目的だけのために (for information purposes only) 報告することを要請。

その他

イスラエルは中東において核兵器不拡散条約 (NPT) に加入していない唯一の国であり、また、包括的核実験禁止条約 (CTBT)、生物兵器禁止条約 (BWC)、化学兵器禁止条約 (CWC) 等の大量破壊兵器の軍縮・不拡散のための条約も批准していない。またイスラエルは、既に核兵器を保有していると言われているが、イスラエル政府自身は、核兵器の保有を確認も否認もしないとの立場をとっている。中東諸国は、イスラエルに対し核兵器保有の断念、NPT 加入等を求めた国連総会決議案を提出するなど、一貫してイスラエルの姿勢を批判している。これに対し、イスラエルは、イスラエルの破壊を主要な政策にしている国々に囲まれていることを理由に挙げ、イスラエルのみが軍縮・不拡散を進めることはできないとの立場を堅持している。

日本は、川口外務大臣 (当時) のイスラエル訪問 (2003 年 4 月)、茂木外務副大臣 (当時) のイスラエル訪問 (同年 6 月)、シャローム・イスラエル外相訪日 (同年 8 月) 等の機会をとらえると共に、更に外務大臣から同国外相に対する外交書簡を逐次発出することによって、イスラエル側に対し、こうした大量破壊兵器の軍縮・不拡散体制への参加を強く求め、また、中東における大量破壊兵器問題を解決するために、イスラエルがイニシアティブを発揮するよう繰り返し要請している。

また、日本は、大量破壊兵器開発の疑惑があるとされるシリアを含めた中東各国に対し、大量破壊兵器の関連条約への加入等を求めるなど、積極的な働きかけを行ってきている。

(参考) 国連総会決議「中東における核拡散の危険」

1. 経緯

第34回総会(1979年)において、イスラエルが対南ア核協力を含む核武装政策を推進しているとして、各国にイスラエルとの核協力中止を要請する旨の決議が採択され、以後同旨の決議が毎年採択されている。本件は従来「イスラエルの核武装」と題する決議で扱われてきたが、第49回総会(1994年)より題名を「中東における核拡散の危険」に変更した。

2. 決議の概要(2005年)

2000年NPT運用検討会議における中東に関する結論を歓迎し、イスラエルが遅滞なくNPTに加入し、核兵器を開発、製造、実験または取得しないこと及び核兵器の保有を断念すること、並びに当該地域の全ての国の間での重要な信頼醸成措置及び平和と安全を促進するステップとして、保障措置下でない施設を全てIAEAフルスコープ保障措置下におくよう要請する。

3. 採択の結果(2005年)

本件決議案はアラブ連盟からなる共同提案国を代表してエジプトによって提出され、次の票決結果にて採択された。

第一委員会 賛成 149 (含日本) - 反対 2 (含イスラエル) - 棄権 4

総会本会議 賛成 164 (含日本) - 反対 5 (含イスラエル) - 棄権 5

第3章 インド、パキスタン

1. インド、パキスタンの核実験（1998年）

インドは、従来より、核兵器不拡散条約（NPT）は不平等な内容の条約であって受け入れられないとの立場にあり、国際社会からの呼びかけにもかかわらず、NPT加入を拒んできている。また、パキスタンも、インドがNPTに加入しない限り、自国の安全保障上の観点からNPTに加入しないとの立場をとってきている。このような中、1998年5月、インド及びパキスタン両国により相次いで行われた核実験により、国際的な核不拡散体制は重大な挑戦に直面した。包括的核実験禁止条約（CTBT）が、国際的な大議論を経てようやく採択（1996年）されてからわずか2年しか経たない時期に行われたこれらの核実験は、国際的な核軍縮努力に逆行するものとして重く受け止められた。

日本も直ちに官房長官談話を発出して強く抗議するとともに、インド、パキスタン両国に対し、ODA大綱の援助実施の原則を踏まえ、新規の円借款並びに緊急・人道的性格の援助及び草の根無償資金協力を除く新規の無償資金協力の停止等を内容とする経済措置を実施した。また、様々な対話の機会を捉えNPT加入、CTBT署名・批准を中心とする核不拡散上の具体的な進展を粘り強く働きかけてきた。更に、国連の場でも、日本は、インド、パキスタンに最終的に核兵器を放棄し、NPTに無条件に加入すること等を求める国連安保理決議案を関心国と共同で提案し、安保理決議1172（1998年6月）として採択された。日本は、G8においても、両国に核兵器、ミサイル配備の停止、NPT、CTBTへの加入等を求める首脳及び外相声明の採択に大きく貢献した。

このような日本をはじめとする国際社会からの働きかけもあり、インド及びパキスタンとも1998年6月以降は核実験を再度実施せず、また両国とも核実験モラトリアム（一時停止）を継続する旨表明するとともに、核不拡散上の輸出管理の厳格化を表明した。このように、日本の措置が相応の成果をあげたと考えられたこと、また、テロとの闘いにおけるパキスタンの安定と協力が極めて重要であること及び南西アジア地域の安定化のために大きな役割を果たすことが期待されているインドに対し積極的な関与を深めていく必要性等の要素を総合的に考慮し、2001年10月、官房長官談話を発出し、日本は両国に対する経済措置を停止した。同時に、日本は、今後とも両国に対しNPT加入、CTBT署名・批准を含む核不拡散上の進展を引き続き粘り強く求めていくとともに、核不拡散分野において両国の状況が悪化するような場合には、経済措置の復活を含めて然るべき対応を検討することを同談話において明確にした。

(参考) インドによる最初の地下核実験(1974年)

1974年、インドが最初の地下核実験を行ったことを受け、国際社会は核拡散を現実の問題として認識するようになり、1977年、原子力に関連する品目の輸出管理に関する原子力供給国グループ(NSG)が設立された(第6部第1章第2節参照)。

それ以来、インド政府は一貫して、「核オプションを保持する。」との立場を示してきたが、1998年の政権交代により、「核オプションを行使する。」とより強硬な姿勢を示し、同年5月、地下核実験に踏み切った。

2. 経済措置停止以降の動き

2003年1月、インド政府は安全保障閣僚会議において、核抑止力の構築・維持、核指揮当局による核報復攻撃の運用、核実験のモラトリアム継続等からなる核戦略を決定し公表した。

また、ミサイルについては、インド、パキスタン両国は発射実験を継続している(最近では、2005年11月にインドが、2005年8月にパキスタンが、ミサイル発射実験を実施)。

更に、2004年2月、パキスタンのムシャラフ大統領は記者会見にて、「核開発の父」と呼ばれるカーン博士を含む科学者が、核関連技術の国外流出に関わっていたことを明らかにした。

他方、新たな動きとして、2005年7月18日、シン印首相訪米の際、ブッシュ大統領との間で、米印政府が完全な民生用の原子力協力を行うことを意図したイニシアティブに合意し、また、2006年3月2日、ブッシュ米大統領訪印の際、米印両首脳は、同イニシアティブに関する具体的な合意に達した旨発表した。今回の米印合意はNPTに非核兵器国として加入していないインドに対する原子力協力を行うことを意図するものであることから、日本としては、NPTを礎とする国際的な核軍縮・不拡散体制への影響等も念頭に注意深く検討する必要があると考えており、その動向を注視していく考えである。

(参考) インドの核戦略(2003年1月4日公表)の概要

信頼できる最小限の抑止力を構築し、維持する。

先制不使用。核兵器はインド領土に対する核攻撃、あるいは場所を問わずインド軍に対する核攻撃への報復として使用される。

第一撃への報復核攻撃は、重大で許容できない被害を与えるように行われる。

核報復攻撃は、核指揮当局(NCA: Nuclear Command Authority)を通じた文民の政治的リーダーシップのみにより正当化される。

核兵器非保有国には、核兵器を使用しない。ただし、生物兵器又は化学兵器によるインド又はインド軍に対する攻撃の際には、インドは核による報復の選択肢を保持する。

核兵器、ミサイル関連物品、技術の輸出管理を継続し、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の協議に参加し、核実験のモラトリアムを継続する。

世界的、検証可能かつ非差別的な核非武装化を通じ、核兵器のない世界を目指すコミットメントを継続する。

3. 日本の立場

インド、パキスタン両国は核兵器不拡散条約(NPT)未締結国である。今やNPT未締結国は、国連加盟国の中でインド、パキスタン及びイスラエルの3カ国のみとなった(但し、北朝鮮は2003年1月、NPT脱退を表明)。これら3カ国がNPT体制の外に依然とどまっていることは、NPTの規範性を弱めるものであり、日本はこれら3カ国に対し、NPTに加入するよう再三呼びかけている。

包括的核実験禁止条約(CTBT)未署名国は、CTBT発効要件国の中でインド、パキスタン及び北朝鮮の3カ国のみとなり、日本はインド、パキスタン両国に対し、CTBT早期署名・批准を求めるとともに、CTBT批准までの間は、核実験モラトリアムを継続するよう求めている。

パキスタンの技術者により核関連技術が流出したことは、国際社会の平和と安定、核不拡散体制を損なうものであり、とりわけ流出先の一つとされている北朝鮮への流出は、日本の安全保障上の重大な懸念を構成しうるものである。そのため、日本政府はパキスタン政府に対し、遺憾の意を伝えるとともに、本件に関して日本に情報を提供し、再発防止策等を講ずるよう強く求めてきた。このような働きかけもあり、2004年9月、パキスタンにおいて、核関連資機材・技術等に関する輸出管理法が発効した。また、2005年2月に、同法を効果的に運用するため、パキスタンから輸出管理調査ミッションが訪日した際には、意見交換を行うとともに、2005年5月にはイスラマバードに日本の輸出管理専門家を派遣し、日本の輸出管理につき技術的ブリーフィングを行う等同国の核不拡散のための体制強化に協力している。

さらに、インド、パキスタン間の対話を通じた信頼醸成の進展を評価しつつも、両国がミサイル実験を繰り返していることについては懸念を表明するとともに、両国に

対し、ミサイルの開発・実験・配備を最大限自制するよう求めている。

日本は、インド、パキスタンの核政策にかんがみ、日本の原子力技術（特に核兵器開発に転用が可能と考えられるもの）のインド、パキスタンへの移転を防止する措置をとっている（インド、パキスタンからの技術者の受け入れ及び視察等の制限、関連情報の提供の停止等）。また、両国に対する核関連物資の輸出管理も、関連国内法令に基づいて厳格に実施している。

日本は、インド、パキスタン両国に対し、2004年11月の日・インド外相会談、2005年2月の日・パキスタン外相会談等様々な機会をとらえ、かかる軍縮・核不拡散上の日本の立場に基づく働きかけを行ってきている。2005年4月には、小泉総理がインド、パキスタンを訪問し、その際発出された日印共同声明においては、両国が不拡散のためのパートナーとして取り組むことに、また、日パキスタン共同声明においては、軍縮・不拡散について、国際社会が一致して取り組むことの重要性等について、それぞれ合意した。この合意を踏まえ、軍縮・不拡散分野での二国間対話を図るため、2006年1月麻生大臣がインド、パキスタンを訪問した際、日本は、両国との間で、軍縮・不拡散に関する局長級協議の開催に合意した。

このように日本としては、経済措置後も両国に対し、軍縮・不拡散上の進展を強く求めてきており、こうした働きかけに対する両国の対応を引き続き注視する必要がある。